



2019年5月17日

各 位

会 社 名 東ソー株式会社
 代表者名 代表取締役社長 山本 寿宣
 (コード番号 4042 東証第1部)
 問合せ先 広報室長 木内 孝文
 (TEL:03-5427-5103)

2019～2021年度 中期経営計画の概要

東ソー株式会社は、2019年度から2021年度を対象期間とする中期経営計画を策定しましたので、その概要を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 経営方針

1.1 基本方針

- ✓ ハイブリッド経営による収益の安定・拡大
 - コモディティ事業
 - ・ 能力増強も視野に一段の基盤強化を進め、競争力・収益力の向上を図る
 - スペシャリティ事業
 - ・ 成長分野の差別化・能力増強による事業規模拡大、新規事業の育成により、収益基盤の安定・拡充を図る
- ✓ 安全基盤の強化・安全文化の醸成
 - ・ プラントの安全操業は社会的責務であり、全てに優先する
- ✓ 強固な財務基盤の維持
 - ・ 大型投資・M&Aをタイムリーに実行できる強固な財務基盤を維持する
- ✓ 省エネ・CO2 有効利用の推進
 - ・ 省エネは社会的責務であり、不断の投資を継続する

1.2 数値目標

(億円)				《参考》前中計の達成状況	
	18年度実績	19年度予想	21年度目標	18年度目標	差異
売上高	8,615	8,600	8,900	7,500	1,115
営業利益	1,057	950	1,100	850	207
営業利益率	12.3%	11.0%	10%以上	10%以上	達成
R O E	15.1%	-	10%以上	10%以上	達成
※売上高は下記前提での参考値、ナフサ価格(フォーミュラ製品)やコモディティ製品の市況変動で売上高は大きく増減					
前提	ドル	110 円/\$	110 円/\$	110 円/\$	0 円/\$
	ユーロ	130 円/€	125 円/€	125 円/€	10 円/€
	ナフサ	49,475 円/kl	46,000 円/kl	46,000 円/kl	9,475 円/kl

2. 投資方針

2.1 方向性

コモディティ事業

- ✓ 事業基盤の更なる強化
 - ・ クロアリ基盤強化(海外新拠点の設立を含め検討、大洋塩[®]大阪工場は閉鎖)、MDI デボトル増強
 - ・ 発電設備効率化、バイオマス混焼(省エネ推進)
- ✓ 誘導品の更なる強化
 - ・ 高度さらし粉、超高分子量 PE

スペシヤリティ事業

- ✓ 成長分野の能力増強
 - ・ CR、新規セラミックス材料、グリコカラム・溶離液、臭素・難燃剤
- ✓ 需要動向見極め、半導体関連へ追加投資
 - ・ 石英ガラス素材・加工品

インフラ関連

- ✓ 物流インフラの強化・効率化
 - ・ 総合物流倉庫新設、エチレン・VCM 船更新

2.2 投融資計画

- ✓ 19-21 年度投資額＝通常設備投資 1,400 億円＋M&A等 300 億円＋ α :クロアリ成長投資
- ✓ M&A枠は目安として 300 億円を設定、バイオ関連を中心に探索

【主な設備投資計画】

- | | | |
|-------------------|---------------|-------------------|
| ・ CR(デボトル) | ・ 半導体関連製品(増設) | ・ 発電ボイラ バイオマス混焼対応 |
| ・ 新規セラミックス材料(新設) | ・ MDI(デボトル) | ・ 総合物流倉庫(新設) |
| ・ グリコカラム・溶離液(自動化) | ・ 高度さらし粉(S&B) | ・ エチレン・VCM 船更新 |
| ・ 臭素(S&B) | ・ 超高分子量 PE | |
| ・ 臭素系難燃剤(増設) | ・ 発電設備効率化 | |

3. 研究開発方針

- ✓ 前中計での施策を基盤に、新製品の開発加速
- ✓ MI技術構築による材料設計の効率化 ※MI:マテリアルズ・インフォマティクス[®]の略
- ✓ SDGs を踏まえた研究開発の推進

4. 財務方針

- ✓ 大型投資・M&Aをタイムリーに実行できる強固な財務基盤を維持
- ✓ 強固な財務基盤を維持することで、安定配当の継続を実現

5. 株主還元

- ✓ 安定配当の継続が基本
- ✓ 配当は期間業績、フリーCF、将来の事業展開等を総合的に勘案して決定
- ✓ 配当性向は 30%程度を目安とする

《注意事項》

本資料の計画は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想です。従いまして、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は計画値と大幅に異なる可能性があります。